

高齢社会・中国における介護人材育成の課題 —北京市周辺での調査を踏まえて

大野 俊

要旨

本論は、高齢化が急速に進む中国の介護人材育成の課題について、北京市周辺で実施した関係者からの聞き取りをもとに論じる。そこでは、介護施設、介護職育成機関などの訪問調査から、介護職の資格の不統一や若手人材の確保と定着面で困難を抱える介護現場の問題点などを論じた。中国政府が掲げる「医養結合」に沿う介護教育に着手した専門学校の取り組みの内実も明らかにした。日本への介護人材送り出しの面では、中国の順調な経済成長と急激な賃金上昇に伴って日本就労の経済的メリットは薄れつつあり、中国の人材派遣会社は日本向けの介護人材確保に苦戦していることも判明した。一方で、日本でより高度な介護を学ぶ意欲を持つ若者も存在しており、この分野の日中協力強化の必要性を指摘した。

Challenges for Human Resource Development in China as an Aged Society: Findings Based on a Research Survey in and around Beijing

Shun Ohno

Abstract

This article examines the development of human resources in China's elderly-care sector through the interviews with relevant persons in and around Beijing. It explores the realities of China's long-term care facilities having problems such as lack of unified qualifications for care workers and difficulties in retaining a young labor force. It also reveals the efforts exerted by certain vocational schools to train care workers in line with China's national policy called "Medical and Elderly-care Services Integration Policy". In terms of Chinese care workers bound for Japan, their economic merits obtained by working in Japan have declined in parallel with China's sound economic development and rapidly increasing wages. Therefore, China's recruitment agencies have faced difficulties in recruiting enough care workers bound for Japan. Nevertheless, this paper points out that there are young Chinese who are willing to learn advanced nursing care skills in Japan, and stresses the need to strengthen Japan-China cooperation in this field.

はじめに

世界最大の人口大国、中国で急速な勢いで高齢化が進んでいる。全人口に占める高齢者

の割合は2021年中に14%を上回るのは確実で、従来の各種予想よりも早く「高齢社会」に突入する。それに伴って、要介護・要支援の高齢者が増えて約4,000万人に達し、そのうち完全介護の高齢者は約1,000万人との国家衛生健康委員会の報告がある（蔡、2018）。このため、一説には1,000万人近い高齢者介護人材が必要とされるが、現実には介護職に就く人材は百万人以下にすぎないとの政府報告がある。

日本では30年以上前から「介護福祉士」という介護専門職の国家資格があるが、中国では専門資格の整備が遅れ、介護技能の高度化が急がれている。高齢化率が29.0%（2021年8月時点）という超高齢社会・日本の高齢者介護の取り組みや制度は、日本より約30年遅れで高齢化が進行する中国にとって参考になることが多い。こうした事情もあって日本の介護現場では「介護」や「特定技能」などの新たな在留資格で働く中国人も増えつつあり、この流れが今後どうなるかも注目されている。

本論は、急速な少子高齢化への対応に迫られる中国の介護人材の養成上の課題は何かを問いとする。そして、2019年9月に北京市とその周辺で実施した高齢者施設、介護人材養成機関などのキーインフォーマントとの面談をもとに、関連する先行研究も踏まえて、その問題点を明らかにする。日本では介護人材不足の深刻化を背景に、近年、中国からも介護労働者を受け入れている介護施設が増えつつある。この行方についても、日中両国での調査を踏まえて展望する。

第1章 「養児防老」意識が衰退する中での「介護の社会化」

新型コロナウイルスの感染が世界的に長引く中で、中国は強力な国家の統制のもとで感染抑止に成功し、比較的順調な経済成長を遂げている。その中、今後の成長阻害の要因になると言われているのが、急速な勢いで進行するこの国の高齢化である。高齢化率（全人口に占める65歳以上の高齢者の割合）は2002年に7%を上回って「高齢化社会」になった。2020年に実施の国勢調査では65歳以上は1億9064万人に達し、全人口の13.5%を占めた（National Bureau of Statistics of China, 2021）。65歳以上が14%を上回ると「高齢社会」に分類されるが、中国国家统计局は2021年に高齢化率が14.2%に上昇したことを発表した（『毎日新聞』、2022年1月18日、朝刊:4）。^① 高齢化社会から高齢社会への移行年数は、日本が1970年から25年で、当時の先進諸国の中で最速を記録した（浅川、2017）。中国はこの年数が日本より数年早く「高齢社会」入りした。

高齢化と並行する形で少子化も進んでいる。前述の国勢調査では、中国における家族の平均人数は2.62人で、10年前の調査時（3.10人）より0.48人も減少した。これは、激増する人口移動（主に農村部から都市部へ）や、若者層の結婚後の親との別居が背景にあるとされる（National Bureau of Statistics of China, 2021）。新型コロナウイルスの感染拡大が起きた2020年の出生数は約1,200万人で、前年比で18%も減少した。この国の生産年齢人

口（15 歳以上、65 歳未満）は 2020 年に減少に転じた。米国のワシントン大学は、中国は 2022 年に人口が減り始め、2100 年に 7.3 億人に激減するとの予測を出した（『日本経新聞』、2021 年 8 月 23 日、朝刊：1）。

急激な少子高齢化に直面した政府は 2017 年、1979 年から続けた「計画生育政策」、いわゆる「一人っ子政策」を廃止して二人までの出産を認める政策に転じた。だが、その後も少子化に歯止めがかからず、2020 年の出生数は約 1,200 万人と、その 4 年前より 600 万人余りも減少した。危機感を抱いた中国共産党は同年 5 月の中央政治局会議で、出産数を三人まで緩和する方針を示した。しかし、子供の養育費の高騰や国民の価値観の変化などもあり、「三人っ子政策」の効果は不透明と報道されている（e.g. 『朝日新聞』朝刊、2021 年 6 月 1 日；時事ドットコムニュース、2021 年 5 月 31 日）。

中国の急速な高齢化の背景としては、近年の急速な経済成長に伴って生活環境、医療などが改善した結果としての平均寿命延長、都市化の進行、「一人っ子政策」による出生率低下などが指摘されている（日本貿易振興機構北京事務所、2013：2）。

高齢者の多くは認知症などで介護を必要としている。2015 年に実施された中国でのサンプリング調査によると、60 歳以上の要介護者は全国で約 4,063 万人と推定され、高齢者全体の約 18% を占めている。また、認知症の患者数は約 1,350 万人である（巖、2017）。3 名の要介護者に対して 1 名の介護スタッフを配置する国際的な基準に基づくと、中国では 1,000 万人以上の介護人材が必要とされる（日本貿易振興機構サービス産業部、2017：116）。

ところが、中国民生部のデータによると、介護職の従事者は 2016 年 12 月末までで 68 万人しかおらず、うち有資格者は 13 万人に限られている（前掲：115）。中国共産党機関紙の人民日報は 2019 年に「（中国には）介護福祉士はわずか 30 万人しかいないのが現状」と報じている（人民網日本語版、2019 年 10 月 17 日）。日本でも介護職は 2025 年度には 2019 年度比で約 32 万多く必要との政府予測があるが（厚生労働省、2021）、中国の介護人材不足はケタ違いである。

それでも要介護の高齢者の生存の危機に至っていないのは、中国では介護の担い手がまだ家族中心だからである。例えば、張・韓（2019：95）が 2015 年と 2018 年に国家中心都市、天津市で幅広い世代の住民を対象に実施したアンケート調査によると、高齢者サービスを利用していない人の割合は 65%、利用している人も在宅型のサービスが大半で、介護施設でのサービスを受けている家庭は 5% にも満たなかった。利用しない理由では「家族がケアできる」が最も多いとの結果が出ている。

このように、中国の高齢者介護はこれまで「親孝行」を美徳とする儒教的価値観のもと、家庭内の介護に依拠してきた。高齢者施設は、扶養義務者がいない、労働能力がない、収入がない「三無老人」らを対象としたものが大半を占めた（日本貿易振興機構北京事務所、2013:43）。しかし、近年は都市部を中心に核家族化が進み、高齢者だけの家族である「空

巢（からのす）家庭」（子供が巣立ち、老夫婦だけになった世帯）が急速に増えている（その比率は、2000年の42.0%から2010年の54.0%に上昇）。農村部においても、若者の都市部への出稼ぎが進み、高齢者のみの世帯が増えている（その比率は、2000年の37.9%から2010年の45.6%に上昇）（張、2017：42-43）。その一方、「養児防老」（子供を育てるのは年老いてから面倒を見てもらうためという考え）という中国の伝統的価値観について、前述の天津市での住民調査では「賛成しない」が「賛成する」回答者を上回るなど市民の意識は変化している（張・韓、2019：101-102）。従来、家庭内中心だった高齢者の介護を社会全体で担う「介護の社会化」の必要性は高まる一方である。⁽²⁾

第2章 介護人材の確保と養成の課題

そうした中で、介護の専門職の資格やその養成はどうなっているのだろうか。中国政府は2002年に「ギンロウフーリウユアン 養老護理員」（高齢者介護士）という国家職業基準を設定し、初めて介護職員の国家職業資格として初級、中級、高級、技師の4等級を規定して専門性のある介護職の養成に乗り出した（陳・許、2013：108）。ところが、政府は2018年に他のいくつかの国家職業技能基準とともに養老護理員を国家資格から除く方針を示した。国際協力機構（JICA）専門家の巨川元寛（2019）によると、その理由については監督官庁のスリム化、地方政府への権限移譲、試験における不正の横行—など様々な見方があるが、明確でないという。

国家職業資格の廃止は、介護現場に混乱をもたらしたようである。全国的な統一基準がないため、民間団体や企業はそれぞれが独自の研修の内容や時間をきめ、「養老護理員」、「初級護理員」、「医養結合照護師」など異なる名称の民間資格を介護労働者に与え始めたからである（具体例は後述）。

中国政府は2019年以降、介護専門職の資格の標準化に再び着手した。最高の国家行政機関である国務院は同年4月に「養老サービス発展を推進する意見」を公開し、養老護理員の職業技能の等級認定と教育訓練制度を確立し、整備する方針を表明した（国際協力機構、2019b）。その半年後、人力資源社会保障部と民生部は「養老護理員国家職業技能基準（2019年度版）」を発表した。これは、介護士の養成、その技能程度の認定、介護行為の規範の基本を定めた内容である。ここでは、職業技能等級を過去の四つから五つに増やし、「高級技師」の等級を新たに設けた。この職域としては、リハビリサービス、ケア評価、クオリティコントロール、育成指導などが含まれる。最下級となる初級は学歴資格を小学校中退や無学歴でも可とし、資格の申請条件も見習い期間2年以上（連続）から1年以上（累計）に減らした（中華人民共和国中央人民政府、2019；中華人民共和国民生部、2019）。

また、人力資源社会保障部と民生部は、養老護理員の養成のための長期メカニズムを構築する計画で、専門家、介護事業の管理スタッフらを組織して養老護理員の育成訓練要綱、

その教材作りを進めている。そして、2022年末までには新たに200万人の養老護理員を確保する方針を打ち出している（臣川、2019）。

中国の介護職では、若手人材の確保と育成が大きな課題である。現在の介護人材は、1960年代から1970年代生まれ、年齢でいうと40-50歳代が中心である。彼らは地方から出稼ぎの女性が多く、全般に学歴は低くて文盲の者も少なくない。例えば、約10年前に上海市で勤務の介護職員の学歴は、小学校卒かそれ以下が全体の61.8%を占め、非識字者が11.3%もいたとの報告がある（畢、2010:138）。

40-50歳代の労働者が介護現場を支える現象は「^{スクワランウーリン}4050」という言葉で表現される。彼らの社会的地位が低い現状から、「中国人の親世代にとって、介護士になるのは建設労働者になるのと同じようなイメージ」（筆者が北京で面談した高齢化問題専門の大学教員が述べた言葉）が国民の間に広く定着している。

「4050」より若い成人は、1980年代生まれの「^{バーリンホウ}80后」、1990年代生まれの「^{ジョウリンホウ}9090后」が大半である。彼らは政府の「一人っ子政策」のもとで生まれ、一人っ子として親から大事にされながら育ってきた。そのため、性格が自己中心的な傾向が指摘され、男性は「小皇帝」、女性は「小皇后」と揶揄されてきた世代でもある。親の子供の将来への期待は高く、介護職にしたいと考える者はまれである。

全般に職場として不人気な介護業界にこうした世代から人を集めるのは容易なことではない。中国政府は近年、全国各地の職業学院（職業技術大学）に高齢者サービス・管理コースを次々に新設した。こうしたコースを設置の学校は2020年末時点では全国で279校になり、その7年前の50校から大幅に増えた。その定員は合わせて6,000人規模とみられる。しかし、学費を支払う親たちは子供がこうした仕事に就くことに賛同しない傾向が強いことなどから、多くの学校が学生の募集に苦慮しているとの報告がある（呉、2021）。

介護職の社会的地位の向上に向けて、地方自治体も様々な試みをしている。上海市は2017年から「最も美しい介護スタッフ・コンテスト」を主催している。同市内の介護業務従事者の中から、技術とスピーチの両部門から優勝者50人を選出して奨励金を与えるほか、マスメディアに登場させて介護という仕事の重要性和崇高性を訴えさせている（王、2019）。また、広州市は2018年、介護現場で一定の勤続年数を満たした者に対して一時金として5,000元から2万元を支給する優遇策を導入した（呉、2021）。北京市も2020年に新規卒業生で介護分野に就職した者に入職奨励金を出し始めた。学部生以上は6万元、専科や高等職業学校生は5万元を3年に分けて支給する（人民網日本語版、2020年11月24日）。

上記のような中国の高齢者介護人材の諸問題を踏まえ、筆者は2019年9月9日から13日にかけて北京市と隣接する河北省廊坊市で、高齢者施設と介護職に関する実態調査を実施した。次章では、ここで見聞した介護職育成や介護職の日本送り出しの実情を中心に述べる。この調査時期は、中国政府が養老護理員を国家職業技能基準に沿う資格として認定

する直前であることを付記しておく。

第3章 北京と河北省で見聞した大規模高齢者施設と介護職の実状

高齢者の激増に伴って、中国の都市部やその郊外では千床を超えるような大型の高齢者施設が続々と開業している。筆者は、その一つである河北省廊坊市香河县に立地する「大愛書院」を訪問した。北京市街地からは車で2時間余りの場所で、もともとは畑地だった。この施設は2016年から徐々に開業し、今では図書館、ジム、プール、手芸教室、カラオケルームなど多数の共有施設がある富裕層向けの有料老人ホームである。カップルでの入居も多い。経営主体は「大愛城投資控股有限公司」という不動産など多数の異業種を経営する有力企業である。大規模介護施設は、不動産業など主体の資本力のある企業が建設して経営するケースが多いのが中国の特徴である。施設の建物には約200億元（訪問時のレートでは約3,034億円）を投資し、正面のメインビルはお城のような造りである。

そこで面談した^{リーロンピャオ}呂龍彪さんは、同社の投資部長で、証券アナリストでもある。周辺には元気な高齢者向けの高層マンションが林立するが、それも同社が投資して建設したものである。馬鹿牧場もある。一地域の街づくりは、アメリカ・アリゾナ州で不動産会社が開発した高齢者タウン「サンシティ・ウエスト」がモデルで、日本人デザイナーが住環境のデザインを担当した。

入居者は約1,000人（平均年齢は75歳）で、健康な高齢者向けの賃貸高層マンションもある。介護施設のモデルルームは面積が約70平方メートルで、購入だと約120万円（当時のレート[1元=15.2円]、日本円で1,820万円余りである。賃貸では、サービス、食費、光熱費込みで一人あたり月に約5,000元（約76,000円）である。同規模のものは北京では2割ぐらい割高だという。公営の老人ホームの月の入居費は最低価格は300元（約4,500円余り）ぐらいであり、中国の中でも最高級の高齢者施設と言える。

そこで働く介護スタッフは、前述の「養老護理員」が200人余りで、高齢者介護の中心的役割を担っている。ほかに主に家事担当の「家政服務員」^{ジァジャンフーウーユアン}⁽³⁾が約100人、8人の医師と10人の看護師も勤務している。介護スタッフは入職すると、ここで勤務しながら、週に3時間の受講を8週間受け、この施設内でOJTを受けて養老護理員の資格を取得する。1日に8時間の講義を5日間、受講して資格を取得する方法もある。外部の専門学校の教員と人材育成企業のスタッフが養成業務にあたる。

養老護理員の資格取得のための研修時間は、後述するように施設や企業によってばらつきがあるが、日本で介護福祉士の資格取得のための受講時間（450時間）などに比べると極めて短く、専門性はそう高くないとみられる。呂部長の「資格の有無は職場では余り重視されていない」という言葉がそれを裏づける。ここで介護業務に就くうえで、この資格

は必須ではなく、無資格の介護スタッフも多いという。

介護スタッフの8割は女性で、学歴は高卒が大半を占める。地方の出身者が多いが、地元の住民の方が長期間、働く傾向がある。彼らの月給は約5,000元前後である。この給与額は、この倍以上のITや金融の業界の職種よりはるかに低額だが、民間企業の賃金としては全国平均を少しだけ上回る。⁽⁴⁾

呂部長の話では、この施設での介護人材はやや不足している。「中国人はケアの仕事をしたがらない。高齢者介護はチャイルドケアよりは給与が良いが、他業種に比べて収入はまだやや低い。離職率は5%くらい」と現状について述べた。

北京市内3カ所の高齢施設で介護人材の育成にあたる責任者に話を伺った。大規模高齢者施設「泰康之家」で面談したのは、「科研教育高級經理」(科学研究教育責任者)の肩書を持つ元看護師の趙麗麗^{ジャオリーリー}さんである。趙さんの話では、この施設を経営する泰康建設は北京城市学院(大学)と提携しており、同学院は2014年に介護コースを新設した。3年制専科は6クラス、計240人まで、4年制本科は2クラス、計120人まで募集ができる。学生たちは卒業後に現場で介護業務に従事するが、将来は施設長など管理職に就く人材の育成を目指している。

北京城市学院や他の学校の介護コースを履修した卒業生約30人が2015年に泰康之家に介護職員として就職した。趙さんによると、このうち3年後に同施設で介護職で働く者は皆無という。これは、卒業生の多数を占める地方出身女性のライフコースが影響している。専科の卒業生は20歳か21歳で就職し、高齢者施設で2、3年か数年働くと、中国人女性の間で意識の強い「結婚適齢期」(よく言われるのは、女性は23～25歳)を迎える。しかし、「農村戸籍」など非北京戸籍の彼女たちは北京では結婚相手を見つけられないケースが多く、大多数が郷里に帰り、そこで結婚して家庭を築く。地方には都市部のような高級な高齢者施設はほとんどなく、介護職給与は全般に低額なため、介護の仕事を選ばない結果になるとみられる。

第4章 「医養結合」の国策に沿う介護人材育成

筆者は、中国政府が近年掲げる「^{イヤンジェホー}医養結合」(医療・介護結合)に沿う施設ということで、優護万家健康産業集団が経営の高齢者施設「優護万家」も訪ねた。北京市朝陽区にある同施設は66床を備えるが、訪問時はほぼ満床で、入所者の約三分の一が認知症である。介護スタッフは13名で、うち男性は5名と比較的に多い。原則、男性入所者には男性スタッフ、女性入所者に女性スタッフに介護させるためである。他に看護師が3人、漢方医学と西洋医学の医師各1人が常勤していた。医療面にも重点を置いていることがわかる。

この施設は、外部の介護人材の教育と研修の場所にもなっている。ここで教えているのは、同集団人材育成センター長の徐国英^{シュエイクウオイン}さんである。徐さんは43年間、看護師として勤

務ののち、介護業界に身を転じた。彼女は優護万家で介護専門学校（高卒後に入学）も運営している。この学校の在学生のほか、他からの介護人材も受け入れて教育している。これまでに教育にあたった学生は約500人。入学生は、2017年が53人、2018年が96人、2019年が360人（うち男性は70人余り）。学生たちは北京市、山東省、雲南省など全国からやって来ているという。

この企業が全国的に注目されるのは、中国政府が国家戦略として打ちだしている「医養結合」というコンセプトに沿って介護人材の育成にあたっているからである。医養結合は、2017年10月開催の共産党第19次全国代表大会の報告で「高齢化に積極的に対応し、医養結合を推進」との方針が明確に提起され（蔡、2018）、注目されるようになった。

国家衛生健康委員会高齢者健康局の担当者によると、「医養結合」とは医療衛生サービスと高齢者サービスの一体化を指している。在宅、地域コミュニティや組織（施設）の介護を受ける高齢者に対して日常生活の世話とともに、医療衛生関連サービスを提供するものである。それによって高齢者の健康を向上させ、生活の質も改善に導く。この政府の方針に沿って、各地でその実践が進んでいる。例えば、重慶市には医療、介護、リハビリ、物理療法を一体化した高齢者擁護センターが設立されたり、江蘇省では家庭医による高齢者宅での訪問医療サービスを提供している。政府は国の方針として、医養結合を担う人材育成を積極的に進めるために高齢者の健康に関する学科を増設しつつある。さらに、高齢者関連の医学、リハビリ、栄養、ホスピスケアなどを担う専門人材の育成・研修の強化やインセンティブ付与のための報酬制度の整備などを示している（前掲）。

優護万家の徐さんはこの分野の指導者として関係方面に知れわたる。彼女は介護施設での経験を踏まえ、2017年に『医養結合照護師実務研修（初級）』という研修教材を著した。共編者の段萱さんは北京大学病院の医師で、カナダで先進的な介護を学んだ経験もある。全223ページの教材は、先進諸国における介護人材の研修経験を参考にし、中国各地の百人余の医養結合照護師の研修実践を参考に編集された。内容は医養結合の説明、高齢者の生理や心理、医療補助介護、同伴介護、救急補助介護、安全介護、生活介護、機能トレーニングなど多岐にわたり、その実践方法などをイラスト付きで解説する。このシリーズの中級の教材は2019年中に刊行され、上級の教材の刊行が2021年中に予定されている。

同集団は2020年には他機関と連携して高等専門学校「健康管理学院」を設立した。介護人材育成などのための「健康高齢者サービスと管理」専攻は約700人の学生を確保したとの報告があり（优护万家、2021）、医養結合教育は順調に発展しているようである。

筆者が訪問時、研修の内容などは介護経験の有無で異なっていた。現役の介護従事者には5日間の午前と午後の6時間、経管栄養を含め介護のポイントを教える。未経験者には10日間ぐらい介護業務の内容を教え、食事、入浴などの介助を実践させる。実技と理論の試験を経て修了証を出す^{イ ヤンジェホージャオフォーシー}が、付与する資格名は「医養結合照護師」（医療・介護連携介護士）である。現在は民間資格だが、今後、一般の照護師よりも専門性の高い資格として

政府に認定されるかどうか注目される。

第5章 日本への介護人材送り出しの課題

中国よりはるかに高齢化が進む日本でも、年を追って介護労働者不足が深刻化している。このため、日本政府は2016年に出入国管理法を改正して「介護」という新たな在留資格を創設し、日本で学ぶ留学生が専門学校など卒業後に介護福祉士の資格を取得できる道を拓いた。2017年には技能実習生としての受入れ対象業種に介護を付け加えた。さらには、2019年からは「特定技能」という新たな在留資格を設けて介護など14産業分野で労働者としての受入れを始めた。そこで、訪日して定着が期待されているのが近隣アジア諸国の介護人材である。中でも漢字圏で日本語習得の壁も低い外国人材として期待されているのが中国人である。

こうした情勢を踏まえて、筆者は北京では日本への介護人材送り出しに関わる人材派遣や人材養成の企業を訪ねた。日本に中国人介護人材の送り出し実績のある国際人材派遣会社「北京走出趣科技友展有限公司」（北京市海淀区）で、共同創業者の韓娜・国際業務部長に面談した。2016年に設立の同社は、幅広い分野で中国人や東南アジアの労働者を採用し、日本のほか、シンガポール、アフリカ諸国などに派遣している。この3年間で海外に計2万人以上を送り出した実績がある。日本には過去、技能実習生中心に約300人の中国人労働者を送り出した。業界は縫製、水産加工が最も多い。介護分野での送り出しは2019年に入ってからで、計20人にすぎない。それでも、この人数は、中国の人材会社の中では最も多いという。派遣の介護人材の7割以上は女性で、学歴が高校卒が大半、専門学校卒や中学卒も少数いるという。出身は山東省、河南省など地方が大半である。

韓部長によると、日本の介護業界では旺盛な人材需要があり、同社は中国各地で介護人材集めに力を入れた。しかし、結果的には日本向けの全業種の中で応募者が最も集まらなかったという。その理由について、韓部長は「(送出し地域の) 地方では親が子供を外国に出したがるから」と言う。また、介護は、日本でよく使われる「3K」（きつい、穢い、危険）⁶⁾のイメージが強いことも希望者が集まらない理由という。

この会社は山東省日照市に日本向け人材の研修所がある。そこで6カ月間、日本語研修を行う。筆者の本社訪問時点では約70人（うち26人は介護分野）が研修を受けていた。ここでは、主に日本語能力試験（JLPT）のN3レベル（日常会話の日本語をある程度理解）かN4レベル（基本的な日本語を理解）の中国人教師が日本語を教えている。全寮制で、研修生は平日は終日、勉強し、実技も学ぶ。多くは研修開始から約2カ月でN4レベルの試験に受かり、約6カ月でN3レベルの試験にも合格するという。この期間は、大多数の東南アジアからの訪日研修生よりもはるかに短い。

日本にはまず技能実習生として渡り、その後に特定技能の試験に合格して在留資格を切

り替えようと考えている者もいる。韓部長は、派遣時に技能実習生か、あるいは特定技能で送り出すかはまだ検討中で、日中政府間の交渉の進展を見守っている、と述べた。

同社が日本の介護施設に送り出した技能実習生から声が韓部長にも届いている。その内容は「利用者がやさしくて、施設がきれい。業界が進んでいる」と評価する一方、「仕事がきつい。求められることが多い」という不満もあるという。技能実習生が赴任後に雇用主との間で問題になることが多い契約や給与面の不満の声については、韓部長の耳には届いていない。送出企業として派遣労働者には二つの期待があるという。一つは、日本で(技能実習生などとして)2~3年働いたのちに介護福祉士になって長く働くこと。もう一つは、技能実習の契約を終えたあと、(日中の)介護業界で貢献してもらいたい、である。

「特定技能」で日本への送り出しに関心を寄せる介護人材養成関連の中国企業は他にもある。その一つ「知护和伊養老有限公司」(本社・北京市朝陽区)で、人材育成責任者の董事総経理(常務取締役)の田軍^{ティエンジン}さんに話をうかがった。同社は六つの介護施設を経営するとともに、外部の介護職らも対象にした研修事業も行っている。2018年以降、累計で約500人を対象に計100~150時間の講習を実施し、「初級護理員」という資格名称の職業認定証を同社が交付している。

同社は、技能実習生の日本への派遣はしていない。田・総経理は「(技能実習生は)名称がよくないし、一般の人はどういう制度かよくわからない」と述べ、技能実習生という制度に疑問を投げかけた。一方、新設の在留資格「特定技能」については「日本人と給与が同じ、転職も可能で、メリットが大きい。日本への人材派遣に協力する方針である」と派遣に前向きな姿勢を示した。

田総経理は、中国の介護人材の海外送り出しには難点があることも示唆した。介護人材は中学・高校卒業生が大多数で、「技術面は問題ないが、新たな言語など学習能力が全般に低い」と指摘する。

介護職は北京、上海など都市部を中心に人手不足を背景に報酬が急速に上昇していることも、日本への人材送り出しを阻害する要因になっている。前述の趙麗麗さんによると、泰康之家では介護スタッフの入職時の月収は約5,000元(税控除前の額=以下も同じ)だが、ケアの業務が重くなる認知症のフロアでの勤務は8,000元(12万1,600円)ぐらいである。泰康之家の介護リーダーは10,000元(15万2,000円)ぐらいだが、上海の場合はさらに高額で、介護リーダーは12,000元(18万2,400円)ぐらいという。しかも、介護施設は通常、地方からの出稼ぎが多い介護スタッフの食費や住居費を給与とは別に負担している。賃金面だけをみると、大都市圏で働く介護労働者にとって日本で就労するメリットはほとんどない。

趙さんは、中国人介護職の日本での就労については他に課題が三つあると指摘する。それらは(1)言葉の壁、(2)両親の否定的意見(娘については、結婚や育児の面で懸念)、(3)キャリアアップの不明瞭さ一である。キャリアアップについては、中国では看護師は明確だが、

介護士は明確ではなく、日本についてはさらにわからないという。そのうえで、言語の壁の克服策、キャリアアップの明確化、生活や権利の保証、日本で取得した介護士資格の中国での認証 — が日本就労のインセンティブになりうると提言した。

清華大学老齡社会研究センターは学際的な高齢者問題研究のハブである。筆者と面談した同センターの庄英甫・秘書長は、日本語が堪能で、日本の介護事情にも通じる。庄秘書長は日本の介護業界の先進性を認めたうえで、中国の専門学校^{しやうえいふ}の学生を日本に送って介護を勉強させることを提言する。日本留学の難点は、年間百万円近くかかる日本の専門学校や大学の学費である。このため、中国の企業が日本に介護研修センターを設け、そこを拠点に中国人学生や企業人が礼儀教育、生活管理などを学ぶことを提案する。期間は1年間など短期で、母国への介護技能還流を意図するが、「一部の学生は日本に残って働く可能性もある」と見ている。

第6章 日本における中国人介護人材受入れの現状

中国から日本への介護人材の送り出しは、前述のような課題がある。とはいえ、日本で勤務するニューカマーの中国人介護人材は徐々にではあるが、増加傾向にあることも指摘しておきたい。外国籍の介護人材は、在留資格が特定活動（日本と東南アジア諸国間の経済連携協定に基づいて来日の介護労働者）、技能実習生、介護、特定技能など多様化している。その中で介護に従事する在留中国人は、永住者や日本人の配偶者などの「身分・地位に基づく在留資格」を除けば、技能実習生が最も多いとみられる。外国人技能実習機構（2020）による2020年3月の調査によると、介護分野の技能実習生は8,967名で、うち1,173名が中国籍だった（中国人技能実習生全体の1.7%）。

この中から「特定技能1号」に在留資格を切り替える者も他の外国人同様、増えつつある。技能実習生は原則、雇用契約を結んだ職場からの転職が禁じられているが、特定技能だと職場の変更が認められているなどのメリットがあるからだ。

日中の政府間では特定技能に関する取り決めの協議は始まったものの、いまだ他の国のような二国間の覚書はかわされていない。それでも、法務省出入国在留管理庁の資料によると、2021年3月末時点で特定技能1号の在留資格を有する中国国籍者は2,050名いて、このうち125名が介護分野で働いている（出入国在留管理庁、2021）。彼らは日本での試験に合格し、この在留資格を得たとみられる。

日本各地にある福祉専門学校などに留学して介護福祉士の資格取得を目指す中国人も少なくない。介護福祉士の資格を取れば、家族の帯同が可能で在留期間に制限のない「介護」という在留資格を取ることができる。日本介護福祉士養成施設協会（2020）の調べでは、2020年度に全国の養成施設で学ぶ外国人留学生は20カ国の計2,395名がいたが、うち中国人は285名で、ベトナム人（1,015名）、ネパール人（304名）に次いで多い。

中国人にとって経済的インセンティブが薄らいできたと言われる日本で、彼らはどんな理由で介護を学んでいるのだろうか。筆者は2020年10月下旬に福岡県内の医療福祉専門学校で介護福祉士の資格取得を目指して勉強する中国人女性2名に話を伺ったことがある。四川省出身のAさん(22歳)は母国では高校時代に看護を勉強したが、「看護は体に病気がある人を扱うので気持ちがよくないが、デイサービスなどではにこにこして、気持ちがある」と言う。もう一人のBさん(27歳)は山東省の専門学校を出てから製造業分野の技能実習生として3年間、日本に滞在した経験がある。その時に日本のテレビ番組で介護現場の実践を見て、その仕事に関心を抱いた。「中国では介護は高齢者のおむつ交換をするだけの仕事のように思われがちだが、実はそうでもない。日本で住んで高齢者とも関わりたいと思って再来日した」と言う。二人とも、きれいな大気、安全な食品など日本の生活環境に満足していることも口にした。

筆者は2021年12月初旬にもこの専門学校を再訪し、そこで学ぶ中国人留学生3名に面談した。4年制大学卒業の上海市出身の男性、Cさん(30歳)は「アジアでは日本にしかない『自立支援』の介護を学びたい」などと語り、中国に帰国後は介護施設経営という抱負も述べた。

近年、中国都市部では日系企業が経営に関わる介護施設が増えつつあり、彼らは帰国後、重宝される人材になる可能性がある。

まとめ

「高齢社会」になった中国では、介護人材の確保と質の向上がますます大きな課題になっている。政府は専門学校などの介護コース増設などで若年層の介護業界への進出を後押ししている。ただ、こうした措置は伝統的な戸籍制度の改革も伴わないと、介護職場での長期定着は図れそうにないことが、筆者の北京での面談調査から明らかになった。介護職養成のコースで学ぶ若者は地方出身の女性が多いが、彼女たちは農村戸籍であり、「結婚適齢期」を迎えると、また地方に戻って介護職から離れる傾向がある。彼女たちの職場定着率を高めるには、介護業務に就く地方出身者に都市戸籍を付与するなど、特別な措置が必要である。

介護職の質を上げるために養老護理員の事実上の国家資格化が2019年に導入された。だが、「4050」と言われる比較的、低学歴の中年が大多数を占める介護職の質の向上にはまだ相当な時間がかかりそうである。「3K」視される介護職への社会的評価の低さは、政府や共産党の強大な権力を持ってしても、容易に反転できるものではない。まずは介護の専門性を高めることが必要だが、国家資格やキャリアパスにつながる職制の整備には時間がかかる見通しである。

高齢化先進国の日本では2000年に「高齢者介護を社会全体で支え合う仕組み」として

介護保険制度が導入された。とはいえ、介護職に対して「ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」という社会的評価が確立されたとは未だ言い難い。介護の社会化が遅れた中国において介護保険は2016年以降、上海など限られた指定都市で試行されているが、地方部にはまだなく、介護の社会化に向けて制度整備が急がれる。

中国人介護人材の日本への送り出しに関しては、彼らにとって日本は報酬面では魅力が薄れ、人材派遣会社は送出し人材の確保に苦戦していることが確認された。ただ、介護大手を含む日本企業の中国への介護事業への進出も進むいま、中国で将来の介護を担う人材の研修先として日本送り出しに積極的な高齢者問題の専門家の意見があるのも事実である。日本の生活環境の良さや運動面などの自立支援を含む日本式介護の仕事に魅力を感じて「介護留学」をする中国の若者も少なくない。

日本には介護福祉士の上級資格として「認定介護福祉士」という民間資格や介護サービス計画書などを作るケアマネージャー（介護支援専門員）という専門資格がある。認定介護福祉士の資格保有者は医療・リハビリ職との連携の中心的役割を担い、その知識習得が必要とされている。こうした専門性の高い介護職の育成は、「医養結合」を目標とする中国が急ぎ必要としているものでもある。高度かつ良質な介護人材の育成に向けて日中間で協力できることは多く、それを軌道に乗せることは両国のウィンウィン関係につながる。

本論は、新型コロナウイルス感染拡大下での中国の高齢者施設や介護職の問題は扱わなかった。欧米や日本で頻発した介護施設におけるクラスター感染は、本論執筆の2021年9月時点では中国全土で限定的で、前述の大愛書院の呂部長からは同月3日に「大愛書院での感染事例はこれまで皆無」との情報を頂いた。中国の介護施設で感染が広がらなかった理由については、施設内や集合住宅に住む出稼ぎ介護スタッフの生活を管理しやすかったことが一因との報告もある（王、2020）。これらは、別途、十分な調査が必要なテーマである。コロナ禍発生以降の中国での高齢者介護を取り巻く諸問題を引き続きウオッチし、稿を改めたい。

<謝辞> 本論のもとになる調査は、科学研究費補助金基盤研究(C)「多様化する『介護移民』の市民権一定着と社会統合を中心に」(課題番号:19K02137、研究代表者・大野俊)と、京都大学東南アジア地域研究研究所 IPCR の共同研究 IV-16 「新型コロナウイルス感染拡大に伴うケアの意識・実践の変容—日本定住外国人看護・介護スタッフに焦点をあてて」(研究代表者・大野俊)を活用して実施した。現地での面談調査のアレンジに際してお世話になった遠藤良太さん、宮本明さん、李双紅さん、張紅紅さん、李航さん、同行して通訳・翻訳業務にあたった戴飛穎さんはじめ、調査に協力してくださった多くの方々に深謝を表したい。

注釈

- (1) 世界保健機関 (WHO) などの定義では、高齢化率 (全人口に占める65歳以上の高齢者の割合) が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」とされている。日本は1970年に高齢化社会、1994年に高齢社会、2007年に世界には先駆けて超高齢社会となった。海外の先進諸国ではイタリアとドイツがすでに超高齢社会で、その他の欧州の大半の国々は高齢社会、米国、韓国、台湾などは高齢化社会に属している (時事メディカル、n.d.)。
- (2) 「介護の外部化」は、大別して二つの道筋がある。一つは家族介護者の介護労働が家族以外の社会的労働へ転換するもので、もう一つは家族介護者のアンペイド・ワークの社会的評価の道筋であるとされる (笹谷、2005: 39)。
- (3) 中国の「家政服務員」は民間資格で、以前は「保姆」(家政婦)と呼ばれた。高齢者や障がい者のケアだけでなく、乳幼児の世話、子供の送り迎え、家事の代行など幅広い業務を担う。
- (4) 中国国家统计局の発表によれば、2019年の全国都市部の民間機関・企業の平均賃金 (年収) は5万3,604元で、月給に換算すると4,467元 (約67,900円) である (人民網日本語版、2020年7月24日)。
- (5) 日本語の「3K」(きつい、汚い、危険)にあたる中国語の言葉は、一般には「危険 (ウェイシエン)」(日本語の意味と同じ)、「肮脏 (アンツァン)」(汚い)、「吃力 (ティーリイ)」(きつい) である。

引用文献

【和文】

- 浅川澄一、2017年4月26日、「高齢化が猛スピードで進む中国の介護事情」 < <https://diamond.jp/articles-/126122> >、2020年4月30日アクセス。
- 朝日新聞、朝刊、2021年6月1日。
- 臣川元寛、2019年、「【解説】中国における介護の国家資格」 < <https://bit.ly/3BclKia> >、2020年4月30日アクセス。
- 外国人技能実習機構、2020年、「令和元年度業務統計国籍・地域別 職種別技能実習計画認定件数 (構成比)1-6」 < <https://bit.ly/3gME3mm> >、2021年8月2日アクセス。
- 巖華、2017年、「中国の介護ビジネスには『春』が来るのか」 < <https://bit.ly/3dDGfdY> >、2021年11月3日アクセス。
- 厚生労働省、2021年、「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」 < <https://bit.ly/3BnHHL0> >、2021年8月30日アクセス。
- 国際協力機構、2019年b、「【解説】中国の職業教育改革「1+X」とは」 < <https://bit.ly/3DoCfJO> >、2020年4月30日アクセス。
- 呉冬梅、2021年、「介護人材不足が深刻 (中国)」 < <https://bit.ly/3mx6Yjyh> >、2021年8月2日アクセス。
- 笹谷晴美、2005、「高齢者介護をめぐる家族の位置—家族介護者視点からの介護の『社会化』分析」、『家族社会学研究』、第16巻第2号: 36-46。
- 時事ドットコムニュース、2021年5月31日、「中国、子供3人まで容認へ産児制限を緩和」 < <https://bit.ly/3kmFTeC> >、2021年8月10日アクセス。
- 時事メディカル、n.a.「超高齢社会とは」 < <https://bit.ly/3ju65VI> >、2021年8月10日アクセス。
- 出入国在留管理庁、2021年、「特定技能1号在留外国人数 (令和3年3月末現在) 概要版」 < <https://bit.ly/3BgD7hY> >、2021年8月10日アクセス。
- 人民網日本語版、2020年7月24日、「中国各地上半期の雇用情勢は?23省 (市・区) が賃金データ発表」 < <https://bit.ly/3gEEYVN> >、2021年8月1日アクセス。
- 、2019年10月17日、「介護福祉士の新たな国家基準が発表 学歴は不問に」 < <https://bit.ly/3mAWvSD> >、2020年4月20日アクセス。
- 、2020年11月24日、「介護サービス業に就く大学学部生に6万円の奨励金 北京」 < <https://bit.ly/3sOQDGo> >、2021年8月10日アクセス。
- 陳引弟・許福子、2013年、「中国大都市における介護職養成の実習教育の実態と課題に関する研究」、

- 『立命館産業社会論集』、第49号第1号：107-126.
- 張燕妹、2017年、「中国における高齢者の介護」、『一般社団法人新情報センター機関紙』、vol.104：41-48.
- 張紀南・韓懿、2019年、「中国における高齢者福祉の現状および問題点に関する分析 — 天津市住民を対象にアンケート調査を中心に」、『城西現代政策研究』第12号第1号：83-105.
- 蔡菲、2018年、「中国の医養結合（医療・介護連携）の政策と実務」（10月23日、経済産業省が北京で主催の日中介護サービス協力フォーラムでの発表資料）＜<https://bit.ly/3sS2LGS>>、2021年8月20日アクセス.
- 日本介護福祉士養成施設協会、2020年、「介護福祉士養成施設への入学者数と外国人留学生」＜<https://bit.ly/3gWIDP9>>、2021年8月2日アクセス.
- 『日本経済新聞』、2021年8月23日、朝刊.
- 日本貿易振興機構サービス産業部、2017年、「中国における高齢者産業関連政策動向調査報告書」＜<https://bit.ly/2WyNCu6>>、2020年4月20日アクセス.
- 日本貿易振興機構北京事務所、2013年、「中国高齢者産業調査報告書」＜<https://bit.ly/3yPSVYL>>、2021年12月20日アクセス.
- 畢麗傑、2010年、「中国都市部における高齢者介護の社会化 — 北京市と上海市の事例研究を通じて —」、『立命館国際研究』、第23巻1号：131-152.
- 『毎日新聞』、2022年1月18日、朝刊.
- 王青、2019年、「中国人介護技能実習生が日本の介護現場の『救世主』にはならない理由」＜<https://bit.ly/3sYVjcV>>、2021年7月30日アクセス.
- 、2020年、「中国の介護施設でクラスター感染が出なかった3つの理由」＜<https://bit.ly/3zrjdAa>>、2020年6月30日アクセス.

[中文]

- 徐国英・段莹編、2017年、『医养结合照护师实务培训 初级』（医養結合照護師實務研修 初級）、北京：北京大学医学出版社.
- 优护万家（優護万家）、2021年、「小优播报 I 优护万家《医养结合照护师实务培训》高级教材定稿会顺利召开」[優ちゃん報道1「優護万家医養結合照護師實務研修」との上級教材の定稿会順調に開催]＜https://mp.weixin.qq.com/s/JO_J6xsBvRZAyMwTqg7WuQ>、2021年9月5日アクセス.
- 中華人民共和国中央人民政府、2019年、「人力资源社会保障部 民政部颁布实施《养老护理员国家职业技能标准（2019年版）》」[人事資源社会保障部民政部<養老護理員国家職業技能標準（2019年版）>]の公布と実施]＜<https://bit.ly/3gCGCHm>>、2020年4月30日アクセス.
- 中華人民共和国民生部、2019年、「人社部职业能力建设司 民政部养老服务司负责同志就颁布实施《养老护理员国家职业技能标准（2019年版）》有关问题答记者问」[人事資源社会保障部職業能力建設局民政部介護局責任者が「養老護理員国家技能標準（2019年版）」公布・実施関連の記者からの質問に回答]、2020年4月30日アクセス＜<https://bit.ly/3yjVErB>>、2020年4月30日アクセス.

[英文]

- National Bureau of Statistics of China, 2021, “Main Data of the Seventh National Population Census” <http://www.stats.gov.cn/english/Press Release/202105/t20210510_1817185.html>, accessed 16 Aug.2021.

